

2022年3月期1Q決算
アナリスト・機関投資家向け説明会 主な質問

2021年8月12日
セガサミーホールディングス株式会社
経営企画本部 IR・SR部

- 開催日時 2021年8月6日(金) 13:00～
- 回答者： 深澤 恒一 (セガサミーホールディングス株式会社 取締役 専務執行役員 グループCFO)
高橋 真 (セガサミーホールディングス株式会社 上席執行役員 経営企画本部長)

全体

Q： 期初計画に対する進捗について、事業毎に定量的に教えてほしい。

A： 1Qでは、主にエンタテインメントコンテンツ事業と遊技機事業が想定を上振れており、営業利益でエンタテインメントコンテンツ事業が約45億円、遊技機事業が約10億円、連結ベースで合計約60億円想定を上回っている。エンタテインメントコンテンツ事業においては、コンシューマ分野、AM 機器分野が良い状況にあり、遊技機事業については新作が出ていないものの、前期実施の構造改革により、事業効率が向上した。コンシューマ分野については、欧米でのレポート販売が強かった21/3期1Q比較では劣るものの、20/3期1Qと比較するとかなり好調な数字となっている。

エンタテインメントコンテンツ事業

Q： 『PSO2 ニュージェネシス』の足元の状況と今後の見通しについて伺いたい。

A： 足元では、海外に比べると国内が好調に推移している。月商については、国内と海外のトータルで、『PSO2 ニュージェネシス』へのアップデート前の4月、5月の水準と比較すると3倍以上となった。今後も、引き続き収益貢献していくことを期待している。

Q： コンシューマ分野のレポート販売と新作タイトルそれぞれの四半期におけるボリュームゾーンはどこか。

A： レポート販売について、2Q、3Qは1Qと同程度で推移する想定。
新作については、特に3Qにボリュームゾーンがあると想定している。

Q： コンシューマ分野で期待している新作タイトルとその投入タイミングはいつか。

A： 2Q： 『ソニックカラーズ アルティメット』、『LOST JUDGMENT： 裁かれざる記憶』、『HUMANKIND™』
3Q以降： 『真・女神転生V』、『Total War: WARHAMMER III』、『Two Point Campus』

Q： レポート販売好調の背景をどう分析しているのか。

A： 巣ごもり効果も含めてグローバルゲーム市場が活性化している為、全体的なボトムが上がっていると考えている。21/3期は新作タイトルが少なかったこと、前期のような著しい巣ごもり効果は落ち着いていることから、今期のレポート販売は21/3期を下回っているが、20/3期と比較すると拡大している。每期、継続的に新作タイトルを発売して、翌期以降にレポート販売を積み上げていく収益構造をいかにして作れるかが重要であると考えている。

Q： 大型新作タイトルの有無により、短期的に業績のボラティリティが出ているが、今後 3- 5 年くらいの新作のボリューム・リリース頻度等の計画について、伺いたい。

A： 新作の方針としては、それぞれの IP を、提供方法や提供プラットフォームなどを含め、如何に各地域に最適の形で用意して、グローバルで太らせていけるかを重視しリリースを考えている。

3 か年中期計画の最終年度である 24/3 期に向けては、まずは既存の IP 資産をリマスター、リメイク等も含めて、グローバル市場で太らせていくということが主戦略となっている。合わせて 5 年後の 26/3 期までに、Super Game の開発にしっかり取り組んで行く。

遊技機事業

Q： 遊技機業界の環境と今後のパイプラインの見通しはどうか。

A： パチンコホールの稼働状況については、昨年の 1 回目の緊急事態宣言が発出された時と比較すると良い状況にあり、例年の 7~8 割程度の稼働水準で安定して推移している。ただし小規模な店舗から廃業している状況であり、パチンコホールを取り巻く環境については決して楽観視できない。

保通協の適合率は、2~3 割前後で推移している。当社においては、パチスロは比較的順調に適合が取れているものの、パチンコは今後入替のキーとなる大型タイトルの適合を取っていく必要がある。現時点では部品調達のリスクの方が大きく、キータイトルへの部材の集中、代替品での対応、ラインナップ変更等が必要となる可能性がある。部品供給側の話であり、当社では見通しがつけづらいところではあるが、重要な経営課題と考えている。

リゾート事業

Q： IR 事業に関して、横浜市長選で IR 反対派が当選した場合はどのようなことを検討しているか。

A： 横浜市長選について、当社は見守るしかないが、仮に新市長が IR 誘致撤回をした場合、当社としてはコンシューマ分野と並ぶ戦略投資オプションの一つを失う現実に直面する。その場合の考え方として、IR 事業から直ちに撤退することは無い。これまで仁川のパラダイスセガサミーを含め、長年 IR 事業に投資を重ね、当社は IR 事業の日本トップ企業であると考えており、自らすぐに機会放棄することは無い。国内の別の自治体に機会が見出せないかなどの検討が必要となる。

ただし、資金の使い方は別の話であり、他の機会となれば、横浜プロジェクト以上に資金を投じるタイミングが後ろにスリップする。既に示している財務戦略パッケージに従えば、ある程度のエクイティコントロールに資金を使うことを検討する必要がある。

以上